News Release

NOMURA

ノムラ個人投資家サーベイ

（2011 年 3 月）

2011 年 3 月 2 日

野村證券株式会社

金融経済研究所　投資調査部

『ノムラ個人投資家サーベイ』は、野村證券金融経済研究所が個人投資家に対して、投資動向の把握と情報提供を目的に毎月アンケート調査を行い、その調査結果をまとめたものです。2006 年 4 月より月次で公表しています。

1. 調査の要約

(1)『ノムラ個人市場観指数』は62.2と09年7月以来の高水準

3カ月後の株価見通しについて「上昇する」という回答比率と「下落する」という回答比率の差である『ノムラ個人市場観指数(Nomura I-View Index)』は62.2と、前月の58.0から4.2ポイント上昇し、09年7月以来の高水準となった。調査時の日経平均株価(2011年2月16日終値)は10,808円と前回調査時を約251円上回る水準であり、株価の先行きに対して一段の上昇を見込む個人投資家が増えた模様である。また、3カ月後の日経平均株価の見通しについて、「1,000円程度上昇」を見込む回答比率が61.2%と最も多い一方、「2,000円程度上昇」を見込む回答比率は16.6%で前月比上昇幅が1.4%ポイントと最大だった。

(2)「国際情勢」が日本株市場に最も影響を与えるとの回答が引き続き最多

今後3カ月程度で株式市場に影響を与えると思われる要因について質問したところ、「国際情勢」の回答比率が38.2%と3カ月連続でトップとなり、前月比上昇幅も6.6%ポイントと全要因中最大であった。一方、「為替動向」への関心度が19.1%へ大きく後退し、その回答比率は前月比－7.2%ポイントと全要因中最大の低下幅となった。

(3)「自動車」への注目度が大幅に改善

個人投資家の各業種に対する見方について、「魅力的な業種」との回答比率から「魅力的と思えない業種」との回答比率を差し引いたDIをみると、最も注目度の高い業種は3カ月連続で「素材」となったが、DIは前月比1.2ポイント下落した。一方、前月注目度最下位であった「自動車」のDIは1.1とプラス転換し、前月比上昇幅は13.3ポイントと全業種中最大となった。

(4)アメリカドル/円レートについて円安方向に進むとの見方がやや後退

3カ月後のアメリカドル/円レートの見通しについて円安方向を見込む回答比率の合計が69.0%と前月の70.2%からやや下落した。円安を見込む全ての回答区分において回答比率が低下した一方、円高を見込む全ての回答区分において回答比率が上昇した。

(5)ユーロに対する注目度が改善

各通貨に対する見方について、「最も投資魅力がある通貨」との回答比率から「投資魅力があると思えない通貨」との回答比率を差し引いたDIで示すと、最も魅力的な通貨は10年1月の調査開始以来15カ月連続でオーストラリアドルとなり、DIは前月比3.2ポイント上昇し、27.7となった。また、ユーロの注目度は3カ月連続で最下位となったが、DIは－11.4と前月比9.3ポイント上昇し、全通貨中最大の上昇幅となった。

(6)「投資信託」への投資意欲が高まる

各金融商品に対する考え方について、「新しく保有したい、あるいは保有金額を増やしたい金融商品」との回答比率から「保有をやめたい、あるいは保有金額を減らしたい金融商品」との回答比率を差し引いたDIをみると、「投資信託」のDIが14.4と前月から3.7ポイント上昇し、上昇幅が最も大きかった。

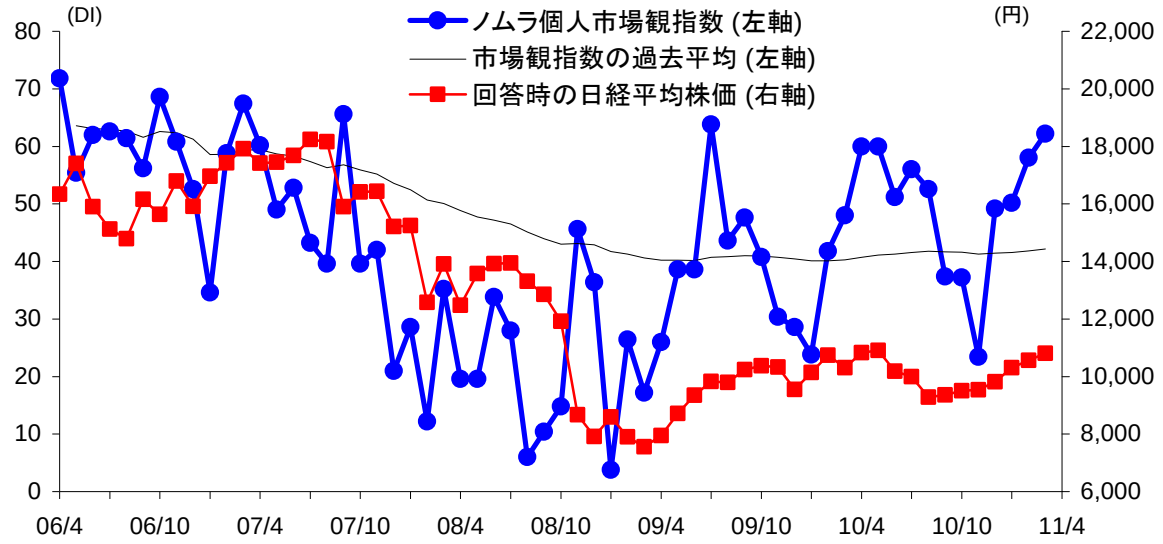
このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役職員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があり、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようにお願いいたします

2. 調査結果

（1）『ノムラ個人市場観指数』は 62.2 と 09 年 7 月以来の高水準

3 カ月後の株価見通しについて「上昇する」という回答比率と「下落する」という回答比率の差である『ノムラ個人市場観指数(Nomura I-View Index)』は 62.2 と、前月の 58.0 から 4.2 ポイント上昇し、09 年 7 月(63.8)以来の高水準となった。調査時の日経平均株価(2011 年 2 月 16 日終値)は 10,808 円と前回調査時（1 月 19 日）を約 251 円上回る水準であり、株価の先行きに対して一段の上昇を見込む個人投資家が増えた模様である(図表 1)。

(図表1) 『ノムラ個人市場観指数』と回答時の日経平均株価

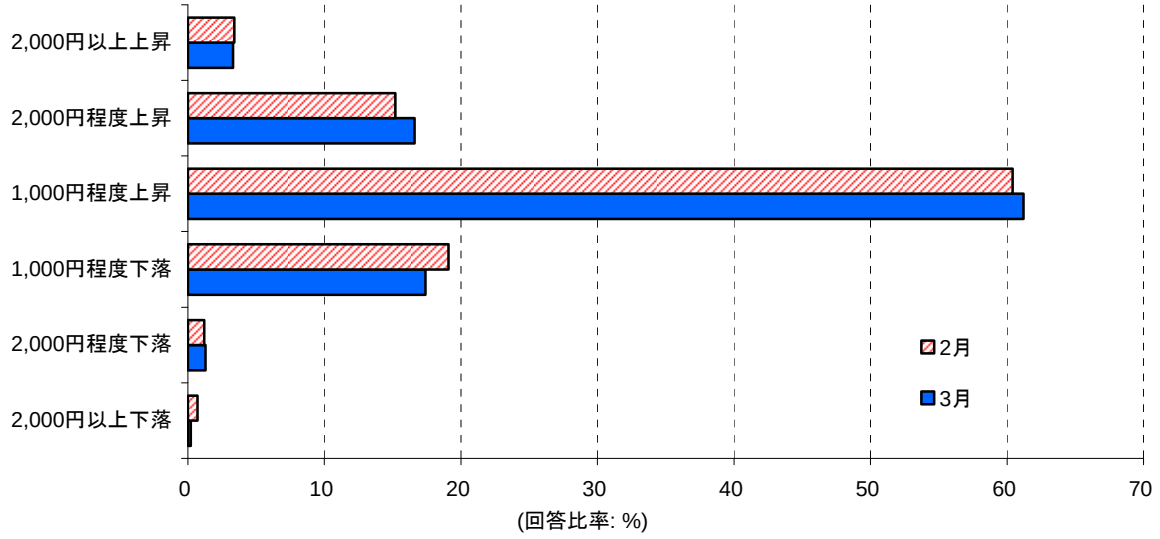


(注 1) 『ノムラ個人市場観指数(Nomura I-View Index)』は、サーベイ結果の株価見通しに対する見方をディフュージョンインデックス(DI)形式で指数化したもので、以下のように計算される。
{〔(3 カ月後の株価が上昇するとの回答数)－(3 カ月後の株価が下落するとの回答数)〕÷(全回答者数)}×100
10 年 1 月のみ「横ばい」との項目を調査したが、同月は全回答者数から「横ばい」を除いて指数を計算している。
(注 2) 『ノムラ個人市場観指数』は－100 から＋100 までの範囲で推移し、プラス幅が大きいほど個人投資家が市場に対し強気、マイナス幅が大きいほど弱気にみていると判断される。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役職員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があり、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようにお願いいたします

3 カ月後の日経平均株価の見通しについて、株価の上昇を見込む回答比率は合計で 81.1%と前月の 79.0%から 2.1%ポイント増加した。なかでも「1,000 円程度上昇」を見込む回答比率が 61.2%と最も多かったが、「2,000 円程度上昇」を見込む回答比率は 16.6%で前月比上昇幅が 1.4%ポイントと最も大きかった。日経平均株価の先行きに対して下落を見込む個人投資家の割合は合計で 18.9%にとどまった（図表 2）。

(図表2) 3 カ月後の日経平均見通し



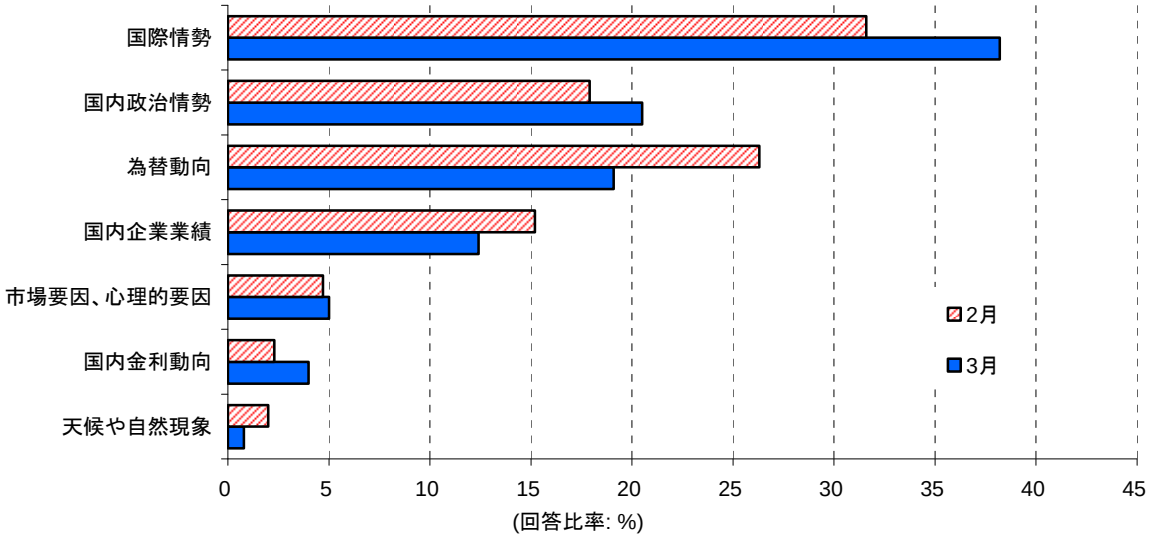
(注) 質問形式は、「3 カ月後の株価水準(参考:11 年 2 月 16 日の日経平均 10,808 円)について、どのような見通しをお持ちですか」とし、「2,000 円以上上昇」から「2,000 円以上下落」まで 1,000 円刻みで 6 つの選択肢を提示し、1 つを選択。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役職員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があり、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようにお願いいたします

(2) 「国際情勢」が日本株市場に最も影響を与えるとの回答が引き続き最多

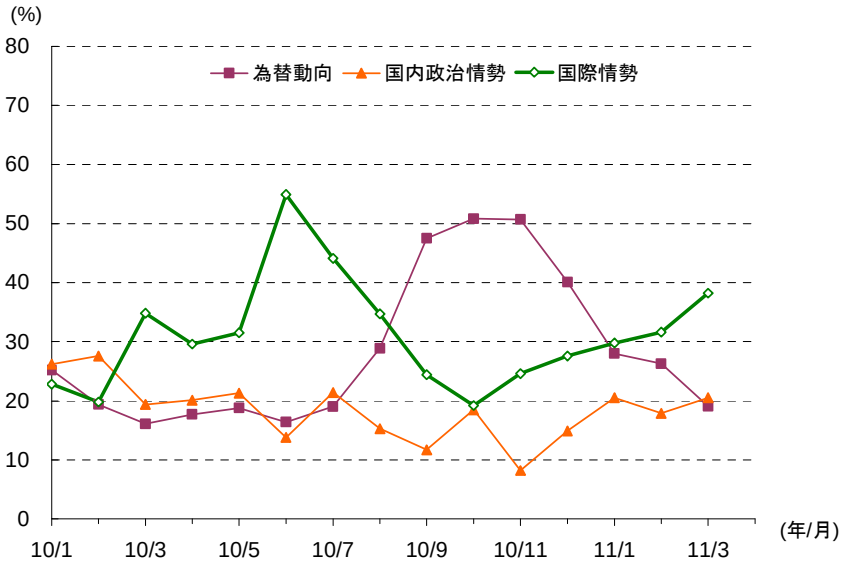
今後 3 カ月程度で株式市場に影響を与えると思われる要因について質問したところ、「国際情勢」の回答比率が 38.2%とトップとなり、前月比上昇幅も 6.6%ポイントと全要因中最大であった。同要因への関心度は 3 カ月連続で最も高かった。次いで「国内政治情勢」の回答比率が 20.5%と高かった。一方、「為替動向」への関心度が大きく後退し、その回答比率は 19.1%で前月比－7.2%ポイントと全要因中最大の低下幅となった（図表 3、4）。

(図表3) 株式市場に影響を与えると思われる要因



(注) 質問形式は、今後 3 カ月程度で株式市場に最も影響を与えると思われる要因について、7 つの選択肢の中から 1 つ選択。

(図表 4) 株式市場に影響を与えると思われる要因の推移



このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役職員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があり、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようにお願いいたします

(3) 「自動車」への注目度が大幅に改善

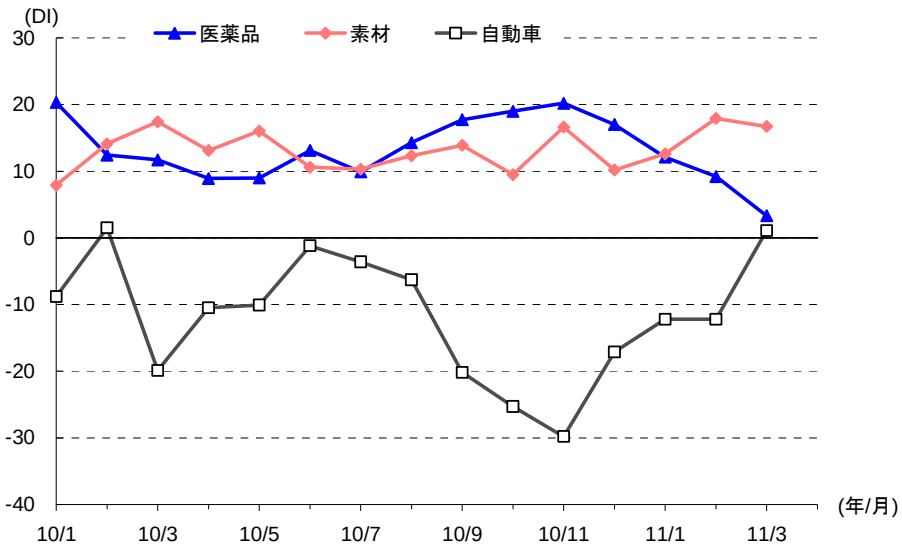
個人投資家の各業種に対する見方について、「魅力的な業種」との回答比率から「魅力的と思えない業種」との回答比率を差し引いた DI をみると、最も注目度の高い業種は 3 カ月連続で「素材」となったが、DI は前月の 17.9 から 16.7 へ 1.2 ポイント下落した。前月注目度 2 位だった「医薬品」は、DI の低下幅が前月比 5.9 ポイントと全業種中最大となり、注目度 3 位に後退した。一方、前月注目度最下位であった「自動車」の DI は 1.1 とプラス転換し、前月比上昇幅は 13.3 ポイントと全業種中最大となった（図表 5、6）。

(図表 5) 各業種に対する見方

セクター	DI	DIの内訳 (回答比率)		(参考) 前月のDI
		魅力的 (%)	魅力的と思えない (%)	
素材	16.7	23.7	7.0	17.9
電気機器･精密機器	9.4	13.2	3.8	6.0
医薬品	3.3	10.7	7.4	9.2
通信	1.5	6.7	5.2	3.1
自動車	1.1	14.5	13.4	-12.2
金融	-5.2	12.4	17.6	-4.0
資本財･その他	-5.6	5.0	10.6	-2.5
運輸･公共	-7.4	5.8	13.2	-8.6
消費	-13.8	8.0	21.8	-8.9

(注) 質問形式は、9 つに分類した業種の中から「魅力的な業種」と「魅力的と思えない業種」を 1 つずつ選択。各業種の DI は(「魅力的な業種」への回答比率－「魅力的と思えない業種」への回答比率)で作成。なお、素材は「鉱業、繊維、紙･パルプ、化学、石油、窯業、鉄鋼、非鉄金属、商社」、金融には「銀行、その他金融、証券、保険」、資本財･その他には「建設、機械、造船、輸送用機器、その他製造、不動産」、運輸･公共には「鉄道･バス、陸運、海運、空運、倉庫、電力、ガス」、消費には「水産、食品、小売、サービス」をそれぞれ含む。

(図表 6) 各業種に対する見方(DI 形式)の推移



このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役職員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があり、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようにお願いいたします

(4) 関心のある銘柄

『投資対象として、短期、長期を問わず株式を保有したいと思う銘柄(実際に保有している銘柄も含む)、あるいは注目していきたいと思う銘柄』を 1 つ挙げてもらった。回答数の多かった銘柄は以下の通りである(図表 7)。

(図表 7) 保有したいと思う銘柄・注目していきたいと思う銘柄 (有効回答数: 1,000 人)

コード	社名	回答数
7203	トヨタ自動車	101
9984	ソフトバンク	30
6758	ソニー	24
9501	東京電力	24
4661	オリエンタルランド	20
6501	日立製作所	18
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	18
8411	みずほフィナンシャルグループ	18
4502	武田薬品工業	16
9202	全日本空輸	16
5401	新日本製鐵	15
7201	日産自動車	15
7267	ホンダ	15
2702	日本マクドナルドホールディングス	14

コード	社名	回答数
6502	東芝	14
8058	三菱商事	14
6301	コマツ	13
8267	イオン	12
2327	新日鉄ソリューションズ	11
6752	パナソニック	11
8316	三井住友フィナンシャルグループ	11
2811	カゴメ	10
7751	キヤノン	10
4755	楽天	9
7974	任天堂	9
3402	東レ	8
4751	サイバーエージェント	8

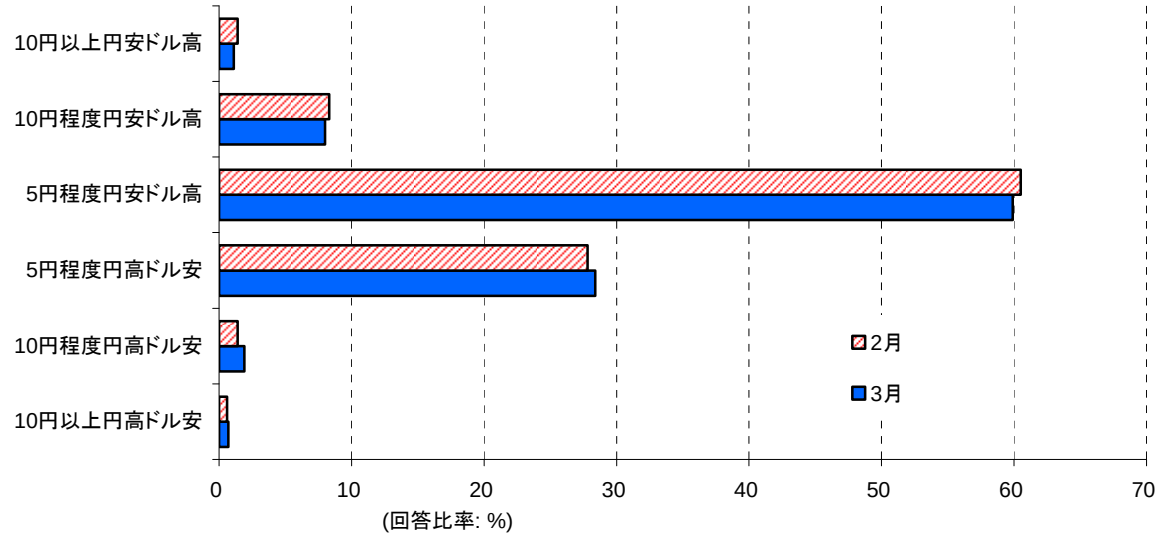
(注) 有効回答とは、全回答から「特になし」や明らかに誤記とみられる回答などを除いたもの。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役職員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があり、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようにお願いいたします

(5) アメリカドル/円レートについて円安方向に進むとの見方がやや後退

3 カ月後のアメリカドル/円レートの見通しについて円安方向を見込む回答比率の合計が 69.0%と前月の 70.2%からやや下落した。円安を見込む回答においては、「5 円程度円安ドル高」、「10 円程度円安ドル高」および「10 円以上円安ドル高」の全ての回答区分において回答比率が低下した。一方、円高を見込む回答においては、「5 円程度円高ドル安」、「10 円程度円高ドル安」および「10 円以上円高ドル安」のいずれの回答比率も上昇した。アメリカドル/円レートの先行きに対しては、円安方向に進むとの見方がやや後退している模様である(図表 8)。なお、前回調査時(1 月 19 日)の 1 ドル=82.17 円から、今回調査時(2 月 16 日)には同 83.74 円と約 1.57 円円安が進んでいた(いずれも正午の気配値)。

(図表 8) 3 カ月後のアメリカドル/円レートの見通し



(注) 質問形式は、「3 カ月後のアメリカドル/円レートの水準(参考: 11 年 2 月 16 日正午の気配値 1 ドル=83.74 円)について、どのような見通しをお持ちですか」とし、「10 円以上円高ドル安」から「10 円以上円安ドル高」まで 5 円刻みで 6 つの選択肢を提示し、1 つを選択。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役職員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があり、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようにお願いいたします

(6) ユーロに対する注目度が改善

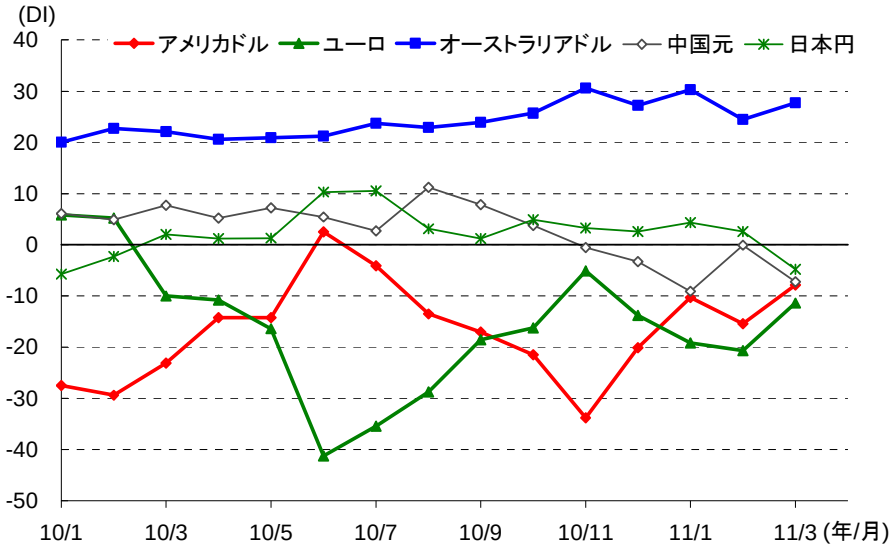
各通貨に対する見方について、「最も投資魅力がある通貨」との回答比率から「投資魅力があると思えない通貨」との回答比率を差し引いた DI で示すと、最も魅力的な通貨は 10 年 1 月の調査開始以来 15 カ月連続でオーストラリアドルとなり、DI は前月の 24.5 から 3.2 ポイント上昇し、27.7 となった。また、ユーロの注目度は 3 カ月連続で最下位となったが、DI は－11.4 と前月比 9.3 ポイント上昇し、全通貨中最大の上昇幅となった。アメリカドルの DI は－7.9 と前月比 7.5 ポイント上昇し、上昇幅はユーロに次いで 2 番目だった。一方、日本円の DI が－4.8 と前月から 7.4 ポイント下落し、全通貨中最大の下落幅となった。中国元の前月比下落幅も 7.1 ポイントと 2 番目に大きかった(図表 9、10)。

(図表 9) 各通貨に対する投資魅力

通貨	DI	DIの内訳 (回答比率)		(参考) 前月のDI
		魅力的 (%)	魅力的と思えない (%)	
オーストラリアドル	27.7	30.7	3.0	24.5
ブラジルレアル	7.9	13.4	5.5	9.9
カナダドル	-0.1	1.5	1.6	1.6
日本円	-4.8	17.2	22.0	2.6
イギリスポンド	-5.1	1.6	6.7	-4.5
中国元	-7.2	13.7	20.9	-0.1
アメリカドル	-7.9	13.8	21.7	-15.4
ユーロ	-11.4	7.0	18.4	-20.7

(注) 質問形式は、9 つの選択肢の中から「最も投資魅力がある通貨」と「投資魅力があると思えない通貨」を 1 つずつ選択。「その他」を選択した場合は具体的な通貨名を記入。

(図表 10) 各通貨に対する注目度（DI 形式）の推移



このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役職員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があり、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようにお願いいたします

(7) 「投資信託」への投資意欲が高まる

各金融商品に対する考え方について、「新しく保有したい、あるいは保有金額を増やしたい金融商品」との回答比率から「保有をやめたい、あるいは保有金額を減らしたい金融商品」との回答比率を差し引いた DI をみると、「投資信託」の DI が 14.4 と前月から 3.7 ポイント上昇し、上昇幅が最も大きかった。「株式」の DI も前月比上昇幅が 2.8 ポイントと 2 番目に大きかった（図表 11）。

(図表 11) 今後増やしたい金融商品･減らしたい金融商品

金融商品	DI	DIの内訳 (回答比率)		(参考) 前月のDI
		増やしたい (%)	減らしたい (%)	
預貯金	39.9	44.7	4.8	40.7
株式	33.4	52.2	18.8	30.6
投資信託	14.4	24.3	9.9	10.7
外国で発行された証券	12.4	14.1	1.7	11.4
債券	8.7	11.8	3.1	8.3
その他	1.6	1.7	0.1	0.9
なし	-44.4	23.6	68.0	-43.2

(注) 質問形式は、金融商品に対する 7 つの選択肢の中から「新しく保有したい、あるいは保有金額を増やしたい金融商品」の質問と「保有をやめたい、あるいは保有金額を減らしたい金融商品」の質問についてそれぞれ回答(複数選択可能)。図表の「増やしたい」は「新しく保有したい、あるいは保有金額を増やしたい金融商品」、「減らしたい」は「保有をやめたい、あるいは保有金額を減らしたい金融商品」を指す。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役職員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があり、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようにお願いいたします

3. ノムラ個人投資家サーベイの概要

『ノムラ個人投資家サーベイ(Nomura Individual Investor Survey)』は、野村證券金融経済研究所が、日本株式市場における主要な投資主体である個人投資家に対し、その投資動向の把握と情報提供を目的として毎月アンケート調査を行い、その調査結果をまとめたもので、2006年4月より公表している。

・**調査方式**：野村インベスター・リレーションズ(株)による『ネットモニターアンケート調査』を利用した、インターネットでのアンケートの配信及び返信。
・**調査対象**：株式投資経験のある個人投資家モニター約11,800名の中から無作為に3,000名を抽出しアンケートを送信。
・**回答数**：1,000件(有効回答数が1,000件に達した時点で締め切り)。
・**調査期間**：11年2月16日(アンケート配信日)～17日(回答締切日)。
・**質問内容**：毎月行う定型質問[<1>株価見通し、<2>株式市場に影響を与える要因、<3>注目する業種や銘柄、<4>為替見通しと注目する通貨、<5>保有金額を変えたい金融商品]と各月に単独で行うスポット質問、及び回答者の属性。

4. ノムラ個人投資家サーベイ(2011年3月)回答者の主な属性

・**性別**：男性(75.5%)、女性(24.5%)
・**年齢**：29歳以下(1.0%)、30～39歳(15.6%)、40～49歳(30.7%)、50～59歳(26.8%)、60歳以上(25.9%)
・**職業**：自営業・農林水産(10.6%)、自由業(開業医や弁護士など)(2.2%)、会社経営・会社役員(5.7%)、会社員・公務員(46.7%)、主婦(12.1%)、パート・アルバイト・フリーター(6.1%)、無職・年金受給者(14.9%)、その他(1.7%)
・**地域**：関東(48.1%)、近畿(22.1%)、東海・甲信越・北陸(14.5%)、北海道・東北(5.5%)、中国・四国・九州(9.8%)
・**保有金融資産**：100万円未満(4.6%)、100～300万円未満(10.1%)、300～500万円未満(13.2%)、500～1,000万円未満(21.6%)、1,000～3,000万円未満(30.5%)、3,000～5,000万円未満(10.6%)、5,000万円以上(9.4%)
・**国内株式保有額**：50万円未満(11.0%)、50～100万円未満(13.1%)、100～300万円未満(26.8%)、300～500万円未満(17.2%)、500～1,000万円未満(15.1%)、1,000～3,000万円未満(13.2%)、3,000万円以上(3.6%)
・**投資経験年数**：3年未満(2.6%)、3～5年未満(13.5%)、5～10年未満(30.6%)、10年～20年未満(29.3%)、20年以上(24.0%)
・**国内株式の投資方針**：概ね長期保有(47.2%)、短期間の値上がり益を重視(14.2%)、配当や株主優待を重視(26.6%)、特に決めていない(12.0%)

以上

《お知らせ》

・『ノムラ個人投資家サーベイ』(2011年4月)は4月4日(月)の発表を予定しています。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役職員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があり、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようにお願いいたします

野村のレーティングシステム

日本を含むアジア

個別企業
1 または Buy = 当該銘柄の 12 カ月間の目標株価が現在の株価を 15%以上上回ると判断する場合
2 または Neutral = 当該銘柄の 12 カ月間の目標株価と現在の株価の差が －5%～15%未満の範囲内にあると判断する場合
3 または Reduce = 当該銘柄の 12 カ月間の目標株価が現在の株価を 5%以上下回ると判断する場合
レーティング停止（Suspended） = 法令や、投資銀行業務に関連する社内規定により、一時的にレーティングおよび目標株価を停止する場合
NR･未付与 = 野村のレギュラーカバーの対象ではありません

セクター
強気 = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が強気の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の投資判断の加重平均が強気の場合
中立 = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が中立の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の投資判断の加重平均が中立の場合
弱気 = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が弱気の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の投資判断の加重平均が弱気の場合

欧州、中東、アフリカ、米国、ラテンアメリカ

個別企業
1 または Buy = 当該銘柄の今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを上回るとアナリストが予想する場合
2 または Neutral = 当該銘柄の今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマーク並みとアナリストが予想する場合
3 または Reduce = 当該銘柄の今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを下回るとアナリストが予想する場合
レーティング停止（Suspended） = 法令や、投資銀行業務に関連する社内規定により、一時的にレーティングおよび目標株価を停止する場合

セクター
強気 = 当該セクターの今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを上回るとアナリストが予想する場合
中立 = 当該セクターの今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマーク並みとアナリストが予想する場合
弱気 = 当該セクターの今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを下回るとアナリストが予想する場合

野村證券金融経済研究所及び当社海外拠点では以下をベンチマークとしています。

日本	TOPIX
米国	S&P500 MSCI ワールドテクノロジー･ハードウェア･エクィップメント指数
欧州(セクター別)	FTSE ワールドヨーロッパ指数 ダウ･ジョーンズ STOXX® 600 指数
グローバル･エマージング市場	MSCI エマージング市場（除くアジア）

目標株価

個別銘柄のレーティングは、マネジメントによる一定の裁量の下、「（目標株価－現在の株価）／現在の株価」で定義される目標株価まで株価が上昇あるいは下落する潜在的余地に基づいて付与されます。多くの場合、目標株価は 12 カ月後の潜在バリュエーション、すなわち割引キャッシュフロー（DCF）法やその他のバリュエーション手法を組み合わせて算出される当該銘柄の適正投資価値と等しくなります。

アナリストがレポートにおいて企業の目標株価に言及した場合、その目標株価はアナリストによる当該企業の業績予想に基づくものです。実際の株価は、当該企業の業績動向や、当該企業に関る市場や経済環境などのリスク要因により、目標株価に達しない可能性があります。

目標株価とレーティングは、それぞれの企業のレポートが発行された日現在のもので、このレポートの発行日のものとは限りません。それぞれ最近発行されたレポートをご覧下さい。

野村證券の継続フォローカバレッジに含まれていない銘柄の目標株価、レーティングは表示しません。また、野村證券ないしそのグループ会社が企業合併等のフィナンシャル･アドバイザーを務めているか否かに拘わらず、企業合併等が公表され、かつ統合比率が未公表の場合には、目標株価、レーティングを表示しないことがあります。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役職員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があり、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようにお願いいたします

アナリスト証明:

表紙に名前を記載されているアナリストは、レポートに記述されている全ての見方が各自のここで議論した全ての証券や発行企業に対する各自の見方を正確に反映していることを保証いたします。
さらに、表紙に名前を記載されているアナリストは、各自の報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで議論した推奨や見方によって、現在、過去、未来にわたって一切影響を受けないこと、ならびに、米国のNSI、英国のNIPあるいはその他の野村のグループ企業が行ったいかなる投資銀行案件とも関係ないことを保証いたします。

野村グループが株式を合計1%以上保有している会社および野村證券が過去12カ月間に株券、新株予約権証券又は新株予約権付社債券の募集又は売出しに関し主幹事を務めた会社につきましては、http://www.nomuraholdings.com/jp/report/ をご参照ください。本件につき情報が必要な方は、野村證券 リサーチ・プロダクト部までお問合せ下さい。

次に記載する会社の役員を兼務している野村證券の役員がいます。セブン＆アイ・ホールディングス(3382)、帝人(3401)、セーレン（3569)、ソースネクスト(4344)、武田薬品工業(4502)、小林製薬（4967）、旭硝子(5201)、コマツ(6301)、TDK(6762)、東京エレクトロン(8035)、住友商事(8053)、太洋物産(9941)。

次に記載する会社は、野村證券の親会社である野村ホールディングスの子会社又は関連会社です。エス・バイ・エル(1919)、野村総合研究所(4307)、ジャフコ(8595)、だいこう証券ビジネス(8692)、小僧寿し本部(9973)。 野村不動産ホールディングス(3231)は、野村ホールディングスの関連会社の子会社です。

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大1.365%(税込み)(20万円以下の場合は、2,730円(税込み))の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式(国内REIT、国内ETFを含む)の売買取引には、約定代金に対し最大1.365%(税込み)(20万円以下の場合は2,730円(税込み))の売買手数料をいただきます。国内株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。国内REITは運用する不動産の価格や収益力の変動により損失が生じるおそれがあります。国内ETFは連動する株価指数等の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額(現地約定金額に現地手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対し最大0.9975%(税込み)(売買代金が75万円以下の場合は最大7,455円(税込み))の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

信用取引には、売買手数料(約定代金に対し最大1.365%(税込み)(20万円以下の場合は2,730円(税込み)))、管理費および権利処理手数料をいただきます。加えて、買付の場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付け株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。詳しくは、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、等をよくお読みください。

野村證券株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)　第142号
加入協会/日本証券業協会、(社)日本証券投資顧問業協会、(社)金融先物取引業協会

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役職員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があり、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようにお願いいたします